

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。

平成 22 年度は、昭和 55 年度、60 年度、平成 2 年度、7 年度、12 年度、17 年度に続き、「高齢者の生活実態」をテーマに調査を実施しました。

本格的な高齢化や人口減少社会の到来など、今、時代は大きな転換点にあります。東京都における 65 歳以上の高齢者は、平成 22 年 10 月 1 日現在の推計が約 271 万人で、総人口に占める割合（高齢化率）は 20.9%と初めて 2 割を超えています。平成 32 年には 329 万人、高齢化率は 25.4%と都民のおよそ 4 人に 1 人が高齢者になると予想されています。また、75 歳以上の後期高齢者も増加しています。

加えて、家族形態も大きく変化しています。ひとり暮らしや高齢者夫婦のみといった高齢者のみの世帯の割合が増加し、孤独死も社会的問題となっています。

このような中で、東京都は民間・地域・行政の力を最大限に活用しながら、高齢者が安心して生活を送ることができるよう、健康、介護、住まい、就業、生きがいなどの様々な課題に対して、総合的、計画的に施策を推進していくことが求められています。

そのためには、時代の変化に伴う高齢者の生活実態の正確な把握が必要となります。

本調査では、高齢者の家族、健康、住宅、就労などの生活実態や、住まいや日常生活支援サービスなどに関する意識について調査し、できる限り東京における高齢者の生活実態が明らかになるよう努めました。

この報告書が今後の高齢者福祉を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、東洋大学教授 小林良二氏、日本女子大学教授 堀越栄子氏、東京慈恵会医科大学教授 奥山則子氏に調査票の設計、結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に、調査に御協力いただきました都民の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 23 年 10 月

東京都福祉保健局

目次

第1 調査の概要

1	調査の目的	3
2	調査の対象	3
3	標本の抽出	3
4	調査基準日	3
5	調査事項	3
6	調査方法	3
7	調査実施機関	3
8	根拠規程	3
9	調査検討会の設置	4
10	集計の対象	4
11	調査報告書の構成	4
12	利用上の注意	5
13	結果の公表	5
	【参考】東京の高齢化の状況	6

第2 調査結果の概要

第1章 調査対象者の基本的属性

1	性別	11
2	年齢階級	11
3	地域	12

第2章 家族

1	世帯	13
(1)	世帯人員－過去調査との比較	13
(2)	世帯人員－性・年齢階級別	13
(3)	世帯構成（世代別）－過去調査との比較	14
(4)	世帯構成（世代別）－性・年齢階級、地域別	15
(5)	世帯類型－過去調査との比較	16
(6)	世帯類型－性・年齢階級別	17
(7)	配偶者の有無	18
(8)	配偶者の有無－性・年齢階級別	18
(9)	世帯員の状況（複数回答）－17年度調査との比較	19
(10)	世帯員の状況（子供（配偶者なし）の年齢階級）	20
(11)	世帯の就業状況	21
①	世帯の就業状況（就業人数）－世帯類型別	21
②	同居している子供の就業状況	22

2	子供との関係	23
(1)	子供の有無・人数－過去調査との比較	23
(2)	子供の有無・人数－年齢階級、世帯構成（世代別）別	24
(3)	子供との同居・別居の状況－過去調査との比較	25
(4)	別居している子供との距離－過去調査との比較	25
(5)	子供の有無及び同居・別居の状況 －地域、動作能力類型、世帯構成（世代別）、住宅の種類、子供の人数別	26
3	介護の状況（対象者本人が介護をしている状況）	27
(1)	介護の状況と介護をしている相手（複数回答）	27
(2)	介護の状況と介護をしている相手（複数回答） －性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型別	28

第3章 健康

1	健康意識	29
(1)	健康意識－性・年齢階級別	29
(2)	健康意識－世帯構成（世代別）、動作能力類型別	30
2	日常生活動作(ADL)	31
(1)	日常生活動作(ADL)（聴力、視力、意思伝達、歩行、食事、着替え、入浴、排泄）	31
(2)	日常生活動作(ADL)（家事一般、金銭管理、薬の管理、電話の利用）	33
(3)	日常生活動作(ADL)－性・年齢階級別	34
(4)	日常生活動作(ADL)（総合）－17年度調査との比較	39
(5)	日常生活動作(ADL)（総合）－性・年齢階級別	40
(6)	現在の状態となった主な原因（複数回答） －性・年齢階級別、17年度調査との比較	41
3	動作能力類型	42
(1)	動作能力類型	42
(2)	動作能力類型－性・年齢階級、世帯構成（世代別）別	43
4	傷病等の状況	44
(1)	現在、かかっている傷病の状況	44
(2)	現在、かかっている傷病の状況（複数回答） －性・年齢階級、動作能力類型別	45
(3)	通院・往診の有無－性・年齢階級、動作能力類型別、17年度調査との比較	46
(4)	通院状況－年齢階級、動作能力類型別	47
(5)	過去1か月の総通院日数 －性・年齢階級、動作能力類型別、17年度調査との比較	48
(6)	かかりつけ医の有無 －性・年齢階級、動作能力類型別、17年度調査との比較	49

5	健康のために気をつけていること	50
(1)	健康のために気をつけていること	50
(2)	健康のために気をつけていること一性・年齢階級別	51
6	食事の状況	52
(1)	食事の状況	52
(2)	食事の状況(3食のパターンが3日間同じ)上位10位一性・年齢階級別	53
(3)	食事の状況(3食のパターンが3日間同じ)上位10位 一配偶者の有無、世帯類型別	54

第4章 介護保険制度

1	要介護認定の申請の有無	55
(1)	要介護認定の申請の有無	55
(2)	要介護認定の申請の有無一性・年齢階級、動作能力類型、世帯類型別	56
(3)	要介護認定を申請しない理由(複数回答)ー17年度調査との比較	57
(4)	要介護認定を申請しない理由(複数回答) 一性・年齢階級、動作能力類型別	58
2	要介護度及び介護の状況	59
(1)	要介護度一性・年齢階級、動作能力類型、世帯類型別	59
(2)	主に介護をしている人、手伝っている人	60
(3)	主に介護をしている人一性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型別	61
(4)	主に介護をしている人一動作能力類型、要介護度別	62
(5)	主に介護をしている人の同居の有無	63
(6)	主に介護をしている人から介護を受けている日数、時間	64
(7)	介護を手伝っている人一性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型別	66
(8)	介護を手伝っている人一動作能力類型、要介護度別	67
(9)	介護を手伝っている人の同居の有無	68
(10)	介護を手伝っている人から介護を受けている日数、時間	68
(11)	主に介護をしている人、介護を手伝っている人(上位10位) 一性・年齢階級別	69
(12)	介護サービスの利用状況	70
(13)	介護サービスの今後の利用	71
(14)	介護サービスを利用していない理由	72
3	望む介護のあり方	73
(1)	介護が必要になった場合、利用したい介護サービス(複数回答) 一性・年齢階級、介護の状況、望む在宅介護の形態別	73
(2)	在宅で介護を受ける場合に望む介護のあり方	74
(3)	在宅で介護を受ける場合に望む介護のあり方 一性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型、介護の状況別	75

4	日常生活支援サービスの利用状況（複数回答）	76
(1)	日常生活支援サービスの利用状況（複数回答）	76
(2)	日常生活支援サービスの利用状況（複数回答） 一性・年齢階級、世帯類型別	77
(3)	日常生活支援サービスの利用状況（複数回答） 一動作能力類型、要介護認定の有無別	78
5	日常生活支援サービスの利用意向（複数回答）	79
(1)	日常生活支援サービスの利用意向（複数回答）	79
(2)	日常生活支援サービスの利用意向（複数回答） 一性・年齢階級、世帯類型別	80

第5章 認知症と成年後見制度等

1	認知症	81
(1)	認知症に関する理解度①一性・年齢階級別	81
(2)	認知症に関する理解度②一性・年齢階級別	82
(3)	認知症に関する対応①一性・年齢階級別	83
(4)	認知症に関する対応②一性・年齢階級別	84
(5)	認知症に関する講座等への参加意向及び希望する講座内容	85
2	成年後見制度及び日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	86
(1)	成年後見制度の認知度 一性・年齢階級、動作能力類型、成年後見制度の利用意向別	86
(2)	成年後見制度の利用意向一性・年齢階級、子供の有無別	87
(3)	日常生活自立支援事業の認知度 一性・年齢階級、動作能力類型、日常生活自立支援事業の利用意向別	88
(4)	日常生活自立支援事業の利用意向一性・年齢階級、子供の有無別	89

第6章 住まい

1	住宅の状況	91
(1)	住宅の種類	91
(2)	住宅の種類一地域、年齢階級、世帯構成（世代別）別	92
(3)	家賃	93
(4)	居住開始時期	93
(5)	居住開始時期一年齢階級、世帯構成（世代別）、住宅の種類別	94
(6)	住宅の広さ一住宅の種類別	95
(7)	住まいで気になっているところ（複数回答）	96
(8)	住まいで気になっているところ（複数回答） 一年齢階級、動作能力類型、住宅の種類別	97

2	高齢者向け住宅の認知度	98
(1)	高齢者向け住宅の認知度	98
(2)	高齢者円滑入居賃貸住宅（高円賃）の認知度 一性・年齢階級、住宅の種類、希望する高齢期の住まい別	99
(3)	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）の認知度 一性・年齢階級、住宅の種類、希望する高齢期の住まい別	100
(4)	高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）の認知度 一性・年齢階級、住宅の種類、希望する高齢期の住まい別	101
(5)	シルバーピアの認知度 一性・年齢階級、住宅の種類、希望する高齢期の住まい別	102
(6)	ケアハウスの認知度 一性・年齢階級、住宅の種類、希望する高齢期の住まい別	103
3	希望する高齢期の住まい	104
(1)	希望する高齢期の住まい	104
(2)	希望する高齢期の住まい 一性・年齢階級、世帯構成（世代別）、配偶者の有無別	105
(3)	希望する高齢期の住まい－住宅の種類別	106
4	自宅以外（高齢者専用賃貸住宅等）の住まいに支出できる費用	107
(1)	自宅以外（高齢者専用賃貸住宅等）の住まいに支出できる費用	107
(2)	自宅以外（高齢者専用賃貸住宅等）の住まいに支出できる費用 一性・年齢階級、年収（夫婦）別	108
5	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）	109
(1)	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）	109
(2)	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）への入居意向 一性・年齢階級、世帯類型別	110
(3)	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）への入居意向 一住宅の種類、年収（夫婦）別	111
(4)	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）へ入居したくない理由（複数回答） 一性・年齢階級、世帯類型別	112
(5)	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）へ入居したくない理由（複数回答） 一住宅の種類、年収（夫婦）別	113
(6)	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）に望むサービス（複数回答）	114
(7)	高齢者専用賃貸住宅（高専賃）に望むサービス（複数回答） 一性・年齢階級別	115

第7章 コミュニケーション

1	日中独居	117
(1)	日中独居	117
(2)	日中独居一性・年齢階級、配偶者の有無別	118

2	外出の頻度	119
(1)	外出の頻度	119
(2)	外出の頻度－性・年齢階級別	119
(3)	外出の頻度－健康意識、動作能力類型、近所づきあいの程度別	120
3	交流の頻度	121
(1)	交流の頻度	121
(2)	交流の頻度（子供）－性・年齢階級、動作能力類型別	122
(3)	交流の頻度（子供）－世帯類型、子供との距離（同居・別居含む）別	123
(4)	交流の頻度（親族）－性・年齢階級、世帯類型別	124
(5)	交流の頻度（友人・知人）－性・年齢階級別	125
(6)	交流の頻度（友人・知人） －外出の頻度、近所づきあいの程度、地域とのつながり別	126
4	緊急時の連絡先	127
(1)	緊急時の連絡先	127
(2)	緊急時の連絡先－性・年齢階級、世帯類型別	128
(3)	緊急時の連絡先－子供の有無（同居・別居含む）別	129
5	近所づきあいの程度	130
(1)	近所づきあいの程度	130
(2)	近所づきあいの程度－性・年齢階級、地域、世帯構成（世代別）別	131
(3)	近所づきあいの程度－外出の頻度、地域とのつながり別	132
6	地域とのつながり	133
(1)	地域とのつながり	133
(2)	地域とのつながり－性・年齢階級、地域別	134
(3)	地域とのつながり－最長職業、世帯類型、1年間に行った活動別	135
7	心配や悩み事（複数回答）	136
(1)	心配や悩み事（複数回答）	136
(2)	心配や悩み事（複数回答）－性、世帯構成（世代別）、住宅の種類別	137
(3)	心配や悩み事の相談相手（複数回答）	138
(4)	心配や悩み事の相談相手（複数回答）－性、世帯構成（世代別）別	139

第8章 社会参加

1	1年間に行った活動（複数回答）	141
(1)	1年間に行った活動（複数回答）	141
(2)	1年間に行った活動（複数回答） －性・年齢階級別、17年度調査との比較	142
(3)	1年間に行った活動（複数回答）－地域別	143
(4)	1年間に行った活動（複数回答） －健康意識、外出の頻度、地域とのつながり別	144

2	活動を始めたきっかけ（複数回答）	145
3	活動に参加しやすくなる条件（複数回答）	146
	(1) 活動に参加しやすくなる条件（複数回答）	146
	(2) 活動に参加しやすくなる条件（複数回答）	
	－性・年齢階級、介護の状況別	147
4	高齢者のボランティア活動等に必要な行政の支援（複数回答）	148

第9章 就業・経済

1	最長職業、最長職業の業種	149
	(1) 最長職業、最長職業の業種	149
	(2) 最長職業－性・年齢階級別	150
2	就業状況	151
	(1) 収入のある仕事の有無	151
	(2) 収入のある仕事の有無－性・年齢階級、過去調査との比較	152
	(3) 収入のある仕事の有無－健康意識、最長職業、理想の就業年齢別	153
	(4) 収入のある仕事の内容	154
	(5) 収入のある仕事の内容－性・年齢階級、最長職業別	155
	(6) 非就業者の今後の就業意向－性・年齢階級、家計の状況別	156
	(7) 就業意向はあるが就業していない理由（複数回答）	
	－性・年齢階級、最長職業別	157
	(8) 理想の就業年齢（何歳まで働ける社会が理想か）	158
	(9) 理想の就業年齢（何歳まで働ける社会が理想か）	
	－性・年齢階級、最長職業別	159
3	経済	160
	(1) 収入の種類（複数回答）・主な収入源	160
	(2) 収入の種類（複数回答）	
	－性・年齢階級、世帯構成（世代別）、最長職業別	161
	(3) 主な収入源－性・年齢階級別、17年度調査との比較	162
	(4) 主な収入源	
	－収入のある仕事の有無、収入のある仕事の内容、年収（個人）別	163
	(5) 年収（個人）	164
	(6) 年収（個人）－性・年齢階級別	165
	(7) 年収（個人）－収入のある仕事の有無、収入のある仕事の内容別	166
	(8) 年収（夫婦）	167
	(9) 年収（夫婦）－年齢階級、同居夫婦の就業状況、家計の状況別	168
	(10) 家計の状況	169
	(11) 家計の状況－性・年齢階級別	169
	(12) 家計の状況－世帯類型、住宅の種類、収入のある仕事の有無別	170

第10章 東京都への要望等

1 高齢者に対する必要な施策や支援（複数回答）	171
(1) 高齢者に対する必要な施策や支援（複数回答）	171
(2) 高齢者に対する必要な施策や支援（複数回答） 一性・年齢階級、世帯構成(世代別)別	172

第11章 ひとり暮らし高齢者の生活実態

1 ひとり暮らし高齢者の概況	173
(1) ひとり暮らし高齢者の推移	173
(2) 年齢階級一性別、全数との比較	174
(3) 子供の有無・人数一全数、17年度調査との比較	175
2 家族	176
(1) 子供との距離一性・年齢階級別、全数、17年度調査との比較	176
3 健康	177
(1) 健康意識一性・年齢階級別、全数との比較	177
(2) 日常生活動作（ADL）	178
(3) 動作能力類型一性・年齢階級別、全数との比較	181
(4) 食事の状況一全数との比較	182
4 介護保険制度	183
(1) 要介護認定の申請の有無一全数、高齢者夫婦のみの世帯との比較	183
(2) 要介護度 一性・年齢階級、動作能力類型別、全数、高齢者夫婦のみの世帯との比較	184
(3) 主に介護をしている人一性別、全数との比較	185
(4) 介護を手伝っている人一性別、全数との比較	186
(5) 介護サービスの利用状況一全数との比較	187
5 住まい	188
(1) 住宅の種類一性・年齢階級別、全数、17年度調査との比較	188
(2) 希望する高齢期の住まい一性・年齢階級、住宅の種類別、全数との比較	189
6 コミュニケーション・社会参加	190
(1) 外出の頻度一全数との比較	190
(2) 近所づきあいの程度 一性・年齢階級、動作能力類型別、全数、17年度調査との比較	191
(3) 心配や悩み事（複数回答） 一性・年齢階級、動作能力類型別、全数との比較	192
(4) 心配や悩み事の相談相手（複数回答） 一全数との比較、性・年齢階級別	193
(5) 1年間に行った活動（複数回答）一性・年齢階級別、全数との比較	194

7 就業・経済	195
(1) 収入のある仕事の有無－性・年齢階級別、全数、17年度調査との比較	195
(2) 収入のある仕事の内容 －全数との比較、性・年齢階級別	196
(3) 年収（個人） －性・年齢階級、収入のある仕事の有無別、全数、17年度調査との比較	197
(4) 収入の種類（複数回答）－性・年齢階級別、全数、17年度調査との比較	198
8 高齢者に対する必要な施策や支援	199

第12章 高齢者夫婦のみの世帯の生活実態

1 高齢者夫婦のみの世帯の概況	201
(1) 高齢者夫婦のみの世帯の推移	201
(2) 年齢階級－性別、全数との比較	202
2 家族	203
(1) 子供との距離－性・年齢階級別、全数、17年度調査との比較	203
3 健康	204
(1) 健康意識－全数との比較	204
4 介護保険制度	205
(1) 要介護認定の申請の有無－全数、ひとり暮らし高齢者との比較	205
(2) 要介護度 －性・年齢階級、動作能力類型別、全数、ひとり暮らし高齢者との比較	206
(3) 主に介護をしている人－性別、全数との比較	207
(4) 介護を手伝っている人－性別、全数との比較	208
(5) 介護サービスの利用状況－全数との比較	209
5 住まい	210
(1) 住宅の種類 －性・年齢階級、年収（個人）別、全数、17年度調査との比較	210
(2) 希望する高齢期の住まい－性・年齢階級、住宅の種類別、全数との比較	211
6 コミュニケーション	212
(1) 外出の頻度 －性・年齢階級、近所づきあいの程度別、全数、17年度調査との比較	212
(2) 心配や悩み事（複数回答）－性・年齢階級別、全数との比較	213
(3) 心配や悩み事の相談相手（複数回答） －全数との比較、性・年齢階級別	214
7 就業・経済	215
(1) 収入のある仕事の有無 －性・年齢階級、年収（個人）別、全数、17年度調査との比較	215
(2) 収入のある仕事の内容－全数との比較	216

(3) 年収（個人） 一性・年齢階級、収入のある仕事の有無別、全数、17年度調査との比較	217
(4) 年収（夫婦）－全数との比較	218
8 高齢者に対する必要な施策や支援	219
自由意見	221

第3 付属資料

1 調査票と単純集計結果	235
2 用語の説明	271
3 表記省略一覧表	279
4 東京都福祉保健（社会福祉）基礎調査の実施状況（過去10年間）	280

第 1 調査の概要

1 調査の目的

高齢者の生活実態を明らかにし、高齢者の福祉施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

東京都に居住する基準日現在 65 歳以上の在宅高齢者を対象とし、住民基本台帳から無作為に抽出した高齢者 6,000 人を客体とした。

3 標本の抽出

無作為抽出した都内 150 地区を調査地区とし、その調査地区における住民基本台帳から各地区 40 人を系統抽出して調査客体とした。(社会福祉施設入所者は除く)

4 調査基準日

平成 22 年 10 月 13 日

5 調査事項

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 調査対象者の基本事項 | (7) コミュニケーション |
| (2) 健康 | (8) 不安や悩み事 |
| (3) 医療 | (9) 社会参加 |
| (4) 介護保険制度 | (10) 就労 |
| (5) 認知症 | (11) 経済状況 |
| (6) 住まい | (12) 行政への要望 |

6 調査方法

調査員が調査対象者を訪問し、面接聞き取りのうえ調査を行った。(面接他計式)

7 調査実施機関

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| (1) 都が直接、調査員を非常勤公務員として雇用し、調査実施 | 75 地区(3,000 人分) |
| (2) 調査会社(株式会社エスピー研)に委託し、調査実施 | 75 地区(3,000 人分) |

8 根拠規程

- (1) 東京都統計調査条例(昭和 32 年東京都条例第 15 号)
- (2) 東京都統計調査条例施行規則(平成 2 年東京都規則第 213 号)
- (3) 東京都統計調査条例に基づく都指定統計調査の指定等に関する規則(平成 3 年東京都規則第 25 号)
- (4) 東京都福祉保健基礎調査要綱(平成 20 年 4 月 1 日)

9 調査検討会の設置

調査の実施にあたっては、平成22年5月に学識経験者及び都関係各部職員からなる検討会を設置し、調査票の設計、結果の分析等について検討を行った。

調査検討会の委員は以下のとおりである。

平成22年度 東京都福祉保健基礎調査検討委員

学識経験者	
小林良二	東洋大学社会学部社会福祉学科教授
堀越栄子	日本女子大学家政学部家政経済学科教授
奥山則子	東京慈恵会医科大学医学部看護学科教授
行政関係者	
東京都福祉保健局総務部情報化推進担当課長	
東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課長	
東京都福祉保健局保健政策部健康推進課長	
東京都産業労働局雇用就業部就業推進課長	
東京都都市整備局住宅政策推進部民間住宅課長（平成22年度）	
東京都都市整備局住宅政策推進部企画調整担当課長（平成23年度）	

10 集計の対象

(1) 回答状況

調査の客体	集計対象 (回収率)	調査不能				
			転出	不在	拒否	その他
6,000人	4,767人 (79.5%)	1,233人 (20.6%)	26人 (0.4%)	292人 (4.9%)	813人 (13.6%)	102人 (1.7%)

(2) 回答者内訳

回答者総数	本人	代理の方		
			家族・親族	その他 (ホームヘルパー等)
4,767人	4,571人 (95.9%)	196人 (4.1%)	194人 (4.1%)	2人 (0.0%)

11 調査報告書の構成

「第1章 調査対象者の基本的属性」から「第10章 東京都への要望等」までは、調査対象の「全数」4,767人について調査項目ごとに分析した。

「第11章 ひとり暮らし高齢者の生活実態」では、899人のひとり暮らし高齢者について、「第12章 高齢者夫婦のみの世帯の生活実態」では、1,611人の高齢者夫婦のみの世帯について、それぞれ分析した。

12 利用上の注意

- (1) 比率の単位は「%」、実数の単位は「世帯」又は「人」である。
- (2) 統計表の百分率については、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (3) 統計表中、用いた記号は次のとおりとする。
「0.0」…四捨五入により数値を丸めた結果、表示すべき最下位の桁の1に達しない場合の単位未満の数値
「—」…皆無又は該当数字なし
「…」…未調査、未集計のために数値が得られない該当数値が不詳又は不明なもの
- (4) 表側では、「その他」等の母数の少ないデータは一部省略したものもある。
- (5) 本文中の「高齢者」とは、65歳以上を指す。
- (6) 本文中の「前期高齢者」とは65～74歳、「後期高齢者」とは75歳以上を指す。
- (7) 文の表中の数値に付けた下線は記述に関連することを示す。
- (8) 『17年度調査』とは、「平成17年度 東京都社会福祉基礎調査(高齢者の生活実態)」をいう。
- (9) 「結果の概要」中、調査票の回答肢を引用する際、紙面の関係上、付属資料の表記省略一覧表のように省略した。

13 結果の公表

公表している資料は下表のとおり。本報告書は、確定報告の記述編である。

区 分	速 報	確 定 報 告		
	概要版	概要版	記述編	統計編
内 容	単純集計	記述編の概要	分析、グラフ、クロス表	クロス表
時 期	平成23年4月	平成23年10月		
方 法	プレス発表、 ホームページ掲載	プレス発表、報告書の刊行、ホームページ掲載		

ホームページ掲載場所

東京都ホームページ ⇒ 各局のページ ⇒ 福祉保健局 ⇒ 調査・統計 ⇒ 東京都福祉保健基礎調査

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/index.html

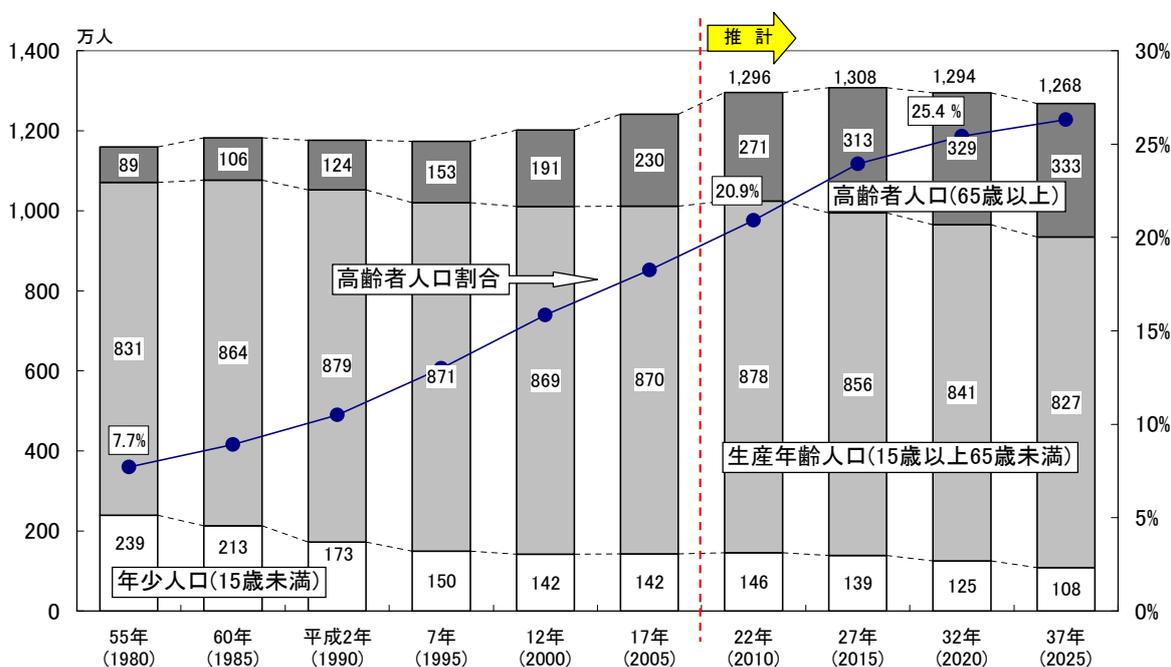
【参考】東京の高齢化の状況

I 高齢化の進行

都内の65歳以上の高齢者は、平成22年(2010年)10月1日時点の推計が約271万人で、総人口に占める割合(高齢者人口割合)は20.9%となっている。

高齢者人口は、平成27年(2015年)まで急速に増加し、その後10年程度は安定的に推移すると見込まれている。しかしながら、東京都の総人口は全国より遅れて平成27年(2015年)から平成32年(2020年)までの間に減少に転ずる見込みであることから、高齢者人口割合は今後も上昇を続け、平成32年(2020年)には25.4%に達し、都民のおよそ4人に1人が65歳以上の高齢者という極めて高齢化の進んだ社会が到来することが見込まれている。(図I)

図I 東京都の将来推計人口



(資料)総務省「国勢調査」[昭和55年～平成17年]

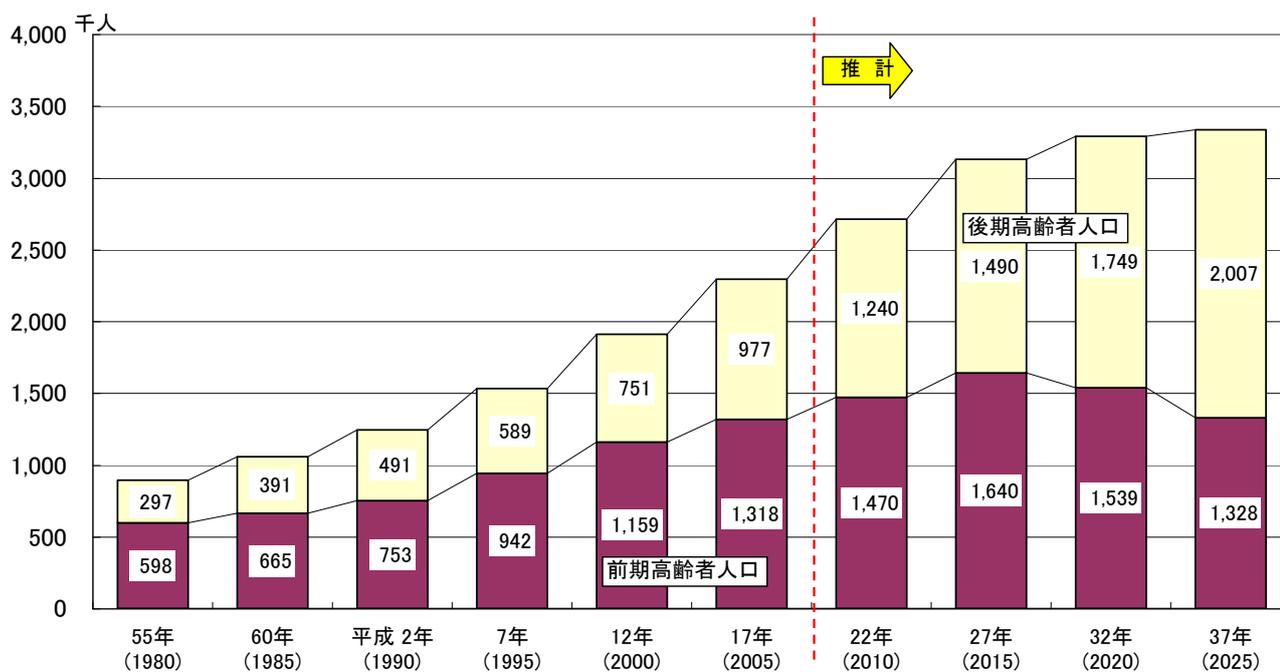
東京都総務局「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成20年3月)[平成22年～平成37年]

(注1)平成22年以降は、平成17年国勢調査に基づいて予測した東京都総務局「区市町村別人口の予測(平成19年3月)」の結果を基にした推計で、各年10月1日時点の人口について推計している。

Ⅱ 後期高齢者人口の増加

高齢者人口の推移を、前期高齢者（65～74歳）と後期高齢者（75歳以上）に分けてみると、平成27年（2015年）までは前期高齢者、後期高齢者ともに増加していくが、平成32年（2020年）には、後期高齢者の数が前期高齢者の数を上回り、増加する高齢者数の中で後期高齢者の占める割合は、一層大きなものになるとみられている。（図Ⅱ）

図Ⅱ 東京都の将来推計人口（高齢者）



（資料）総務省「国勢調査」[昭和55年～平成17年]

東京都総務局「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成20年3月)[平成22年～平成37年]

（注2）平成22年以降は、平成17年国勢調査に基づいて予測した東京都総務局「区市町村別人口の予測(平成19年3月)」の結果を基にした推計で、各年10月1日時点の人口について推計している。

